

Beyond Limits. Unlock Our Potential.
世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成計画
- Sendai Startup Ecosystem Acceleration Plan -



仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会

仙台・東北で暮らす人々が豊かさを実感できる未来の実現を目指して
SENDAI - Capital of Social Innovation -

WHY SENDAI×STARTUP?

「千年に一度」の瞬間を経験し、
深い喪失と悲しみに覆われた東北。

幸せとは。豊かさとは。生きる、とは。
震災後、地域が抱えていた課題が加速して顕わになる中で、
東北の中心都市・仙台には、そんな問いに真正面から悩み、
自らの手で社会を変えようとする人が集まるようになった。

ここには、挑戦できる土壌をつくる人がいる。
「東北を、挑戦者たちの理想郷にする」
「社会課題の解決に取り組む人が、ビジネスとして活動を継続できる支援を」

志ある起業家が集まる「場」を開いた人がいる。
「世の中にインパクトを与える起業家を育てるコミュニティに」
「『何かやってみたい』と思う熱量の高い人が、その一歩を踏み出せる場所を」

未来への種を蒔く人がいる。
「背中を押してあげる機会をつくること、大人の役目」
「起業家精神を育て、起業家がまた新たな起業家を育てるエコシステムをつくる」

社会をよりよく変えようとする起業家がいます。
「諦めていた人が希望を取り戻して生きられる商品を」
「誰もが自分らしく働ける社会を実現するサービスを」
「研究を、地球の環境問題の解決のために製品化する」

東日本大震災の400年前に発生した、慶長大津波。
その直後に仙台藩祖伊達政宗は造船を命じて外交使節団を組織し、
復興のさなか、船はヨーロッパを目指して大航海に乗り出した。

痛みを経験したこの地域からは、世界を変える起業家が生まれる。
「千年に一度の震災は、千年に一度の変化を仙台に生み出した」

変革の渦は、仙台から始まる。



ようこそ！
「ソーシャルイノベーターの聖地・仙台」へ
仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会
会長 郡 和子（仙台市長）

私たち「仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会」が目指す未来は、仙台・東北から国内外の様々な課題を解決しながら、事業性と社会性を両立し、世界に挑戦するようなスタートアップが次々に生まれるまちをつくることです。課題先進地と呼ばれる東北が抱える様々な課題、そしてこの地域が持つ豊かな地域資源を組み合わせ、経済合理性の高い事業を興し、地域を活性化。そして、仙台や東北の地域経済を活性化することだけではなく、社会の課題を解決することで、仙台・東北に暮らす人々がこれからも豊かに暮らせる未来を目指します。

仙台・東北でのスタートアップ・エコシステムは、2011年の東日本大震災をきっかけとして、一気に走り出しました。千年に一度といわれた東日本大震災では、「地域のため」「社会のため」という思いを持って社会課題の解決を起業によって図ろうとする人々の姿がありました。震災がもたらしたこうした動きを大きく育てるため、2013年に「日本一起業しやすいまち」を宣言し、仙台市起業支援センターや地方最大級の起業イベント「SENDAI for Startups!」がスタートしました。2015年には地方創生特区「ソーシャル・イノベーション創生特区」と近未来技術実証特区に指定され、2017年度には東北全域を対象とした国内初の広域アクセラレーションプログラムがスタート、さらに東北大学や経済界の皆さんが中心となりスタートアップ支援を加速させるための様々な支援施策を整えてきました。

仙台市の都心部をスタートアップの拠点とし集積を加速させるため「せんだい都心再構築プロジェクト」が始動し、複数のプロジェクトが動き出しています。東北大学青葉山キャンパス内に建設される世界初の産業利用を目的とした「次世代放射光施設」とその周辺に形成される「サイエンスパーク」も造成工事が進んでおり、イノベーション創出の拠点として最先端の技術を活用したスタートアップを輩出します。2005年から交流を深めてきたフィンランド共和国オウル市との国際産業振興協定をさらに発展させ、スタートアップ支援をテーマにイベントやプログラムでの連携をさらに強化し、東北から世界へ挑戦できる環境をつくります。

仙台スタートアップ・エコシステム推進計画は、“絵に描いた餅”ではありません。学生や若者、女性など多様なスタートアップ・エコシステムの主役が集まり始め、目に見え、手で触れられるものになってきました。仙台のスタートアップ・エコシステムは開花寸前です。いくつもの都市でスタートアップ・エコシステムの取り組みを進めていますが、仙台市の圧倒的な強みは、社会や地域の課題を解決するという社会性とビジネスとしての事業性を両立しようとするマインド、大学等が持つ最先端の技術や研究シーズの集積、同様の課題を抱える地域に展開していくことができる東北6県や国内外とのネットワークがあることです。民間と大学、行政が連携して、この動きを着実に積み上げていけば、仙台・東北からいくつもの世界を変えるスタートアップが生まれ、世界中からソーシャルイノベーターが集う都市へと成長することは間違いありません。スタートアップと産学官金皆さんの力で、仙台・東北に暮らす人たちはもちろんですが、世界中の人たちが豊かさを実感できる未来を仙台から一緒につくっていきましょう。

スタートアップのチャレンジを産学官金が一体となって後押し



**一般社団法人東北経済連合会
会長 海輪 誠 氏**

「私たちの使命は付加価値のある産業を東北及び新潟に生み出していくこと。地場産業の成長促進に向け、さらに協議会を通じて連携を強化していく。2020年は東日本大震災から10年目になる。スタートアップ・エコシステム拠点都市がそのはずみになると確信している。」

▶東経連新ビジョン2030『わきたつ東北』



**東北大学
総長 大野 英男 氏**

「卓越した学術研究を通してイノベーションを創出、社会とともにある大学として多様なセクターとのパートナーシップのもと新たな社会価値を創造・未来を拓く変革を先導し、2030年までに東北大学発ベンチャーの100社創出を目指します。協議会では関係者と力を合わせて国内有数のエコシステムを形成し、課題に立ち向かう人材、特に若者が生き生きと活躍できる地域を実現したい。」

▶東北大学ビジョン2030『最先端の創造、大変革への挑戦』



**株式会社七十七銀行
取締役頭取 小林 英文 氏**

「地域の産業育成は銀行の使命。地域に根ざす金融機関として、地域経済を牽引し、新たな雇用を生み出す力強い企業を創出していきたい。資金面はもとより、銀行の持つ様々な機能やネットワークを駆使しながら、起業家のチャレンジを強力に後押ししていく。」

▶中期経営計画『For The Customer & For The Future』

エコシステム形成の目標

**仙台・東北から世界を変えるスタートアップが生まれ、世界中からソーシャルイノベーターが集う都市へ
SENDAI : Capital of Social Innovation**

仙台・東北地域では、東日本大震災を契機として、社会課題解決を志向する起業家が増加
仙台市の新規開業率は政令市中第2位※となり、起業のすそ野は拡大
さらに、産学官金の集積を活かし、仙台・東北のスタートアップ・エコシステムを発展させ、
課題先進地・東北から、大学の研究成果・技術シーズを活用し
国内外の課題解決に資するスタートアップを創出し、
仙台・東北に暮らす人たちだけではなく、
世界中の人たちが豊かさを実感し、幸せに暮らせるような未来に貢献する

※出典：経済センサス基礎調査（総務省）・経済センサス活動調査（総務省・経済産業省） 2014年から2016年平均

KPI（2020年度～2024年度）

300+

スタートアップ
創出（累計）

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会参画団体の支援を通じて大学等の研究成果や技術シーズを活用し、社会課題の解決を目指すスタートアップを300社以上輩出・育成する。

400+

地域企業との
協業（累計）

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会参画団体の支援を通じて地域の大企業や中小企業とスタートアップの協業を400件以上実現する。

50億+

資金調達額
(2024年)

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会参画団体が支援を行ったスタートアップの資金調達額の合計額が2024年単年で50億円以上となる。

100+

グローバル
(累計)

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会参画団体が支援を行うスタートアップが海外のスタートアップイベント出展等を通じて海外企業や自治体等との協業を100件以上実現する。

1+

ユニコーン創出
(2024年)

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会参画団体が支援を行ったスタートアップのうち時価総額が2024年時点で1,250億円以上となるユニコーン企業を創出する。

50+

スタートアップ
ビザ（累計）

外国人創業・起業活動促進事業（スタートアップ・ビザ）を活用し、仙台・東北での起業を希望する外国人に対して支援を行い50名以上の起業を支援する。

課題先進地・東北から、大学の研究成果・技術シーズを活用し
国内外の課題解決に資するスタートアップを創出

産

学



GOOD GROWTH

ソーシャル・イノベーションの実現

東北に根付き、強い共感を集め、世界市場への貫通力を期待できる唯一性の高い企業

世界中の人たちが健康で幸せに暮らせるような未来に貢献



事業拡大

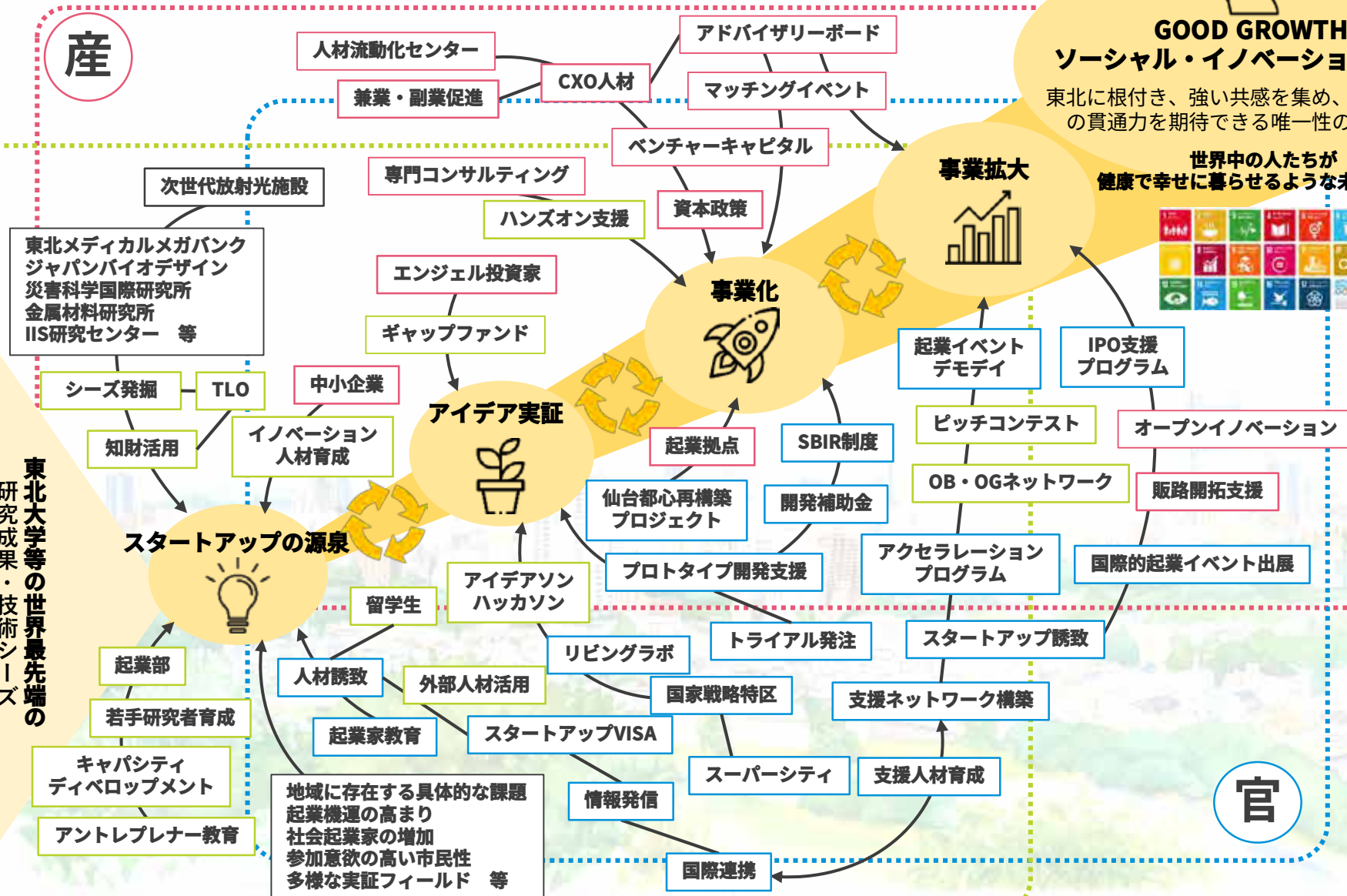
事業化

アイデア実証

スタートアップの源泉

東北大学等の世界最先端の
研究成果・技術シーズ

官



課題先進地・東北から、大学の研究成果・技術シーズを活用し
国内外の課題解決に資するスタートアップを創出

産

学



GOOD GROWTH

ソーシャル・イノベーションの実現

東北に根付き、強い共感を集め、世界市場への貫通力を期待できる唯一性の高い企業

世界中の人たちが健康で幸せに暮らせるような未来に貢献



事業拡大



事業化

アイデア実証



スタートアップの源泉



東北大学等の世界最先端の
研究成果・技術シーズ

首都圏人材の流動化促進
スタートアップとのマッチ
ング機会の拡充

経済団体・公認会計士協会等と
連携したCXO人材の発掘・育成

国内外のベンチャーキャピタル
とのパートナーシップ強化

東北6県・新潟を対象とした
ファンド組成・アクセラレー
ションプログラムの実施

次世代放射光施設・大学の
知を活用した地域の中小企
業のチャレンジのさらなる
促進

エコシステムの強化に向けた
更なる広域連携の促進
支援人材・スタートアップの
コミュニティ強化

エコシステムの中核となる
大規模研究開発・スタート
アップ支援拠点整備

大学との連携による
SDGs×DeepTechアクセラ
レーターの実施

スタートアップ・エコシ
ステム拠点都市指定による国
内外への情報発信強化・起
業人材誘致

海外の先進都市との連携強
化によるエコシステムの強
化・海外展開支援

官

産学官金の連携をさらに強化し、スタートアップ・エコシステムを発展させるため 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会を設立

・変化が激しい時代に、地域経済を持続的に発展させていくためには、課題解決と経済成長を両立しながら、新たなビジネスモデルの構築やイノベーションの創出により新たな市場の開拓を目指す**スタートアップ企業のチャレンジ**を産学官金が一体となって後押ししていくことが不可欠。

・仙台・東北のスタートアップ・エコシステムの発展のためには、産学官金がそれぞれ取り組んできたスタートアップ企業への支援施策を有機的に結合し、**スタートアップ企業と支援者の間で幅広い意見交換を行うオープンなプラットフォーム**を設け、**地域に不足する要素を明確化し、スタートアップ企業が成長していくためのハード面・ソフト面での基盤づくり**を行っていくことが必要。

・東北の中核都市としての産学官金の集積を活かし、**仙台・東北から国内外の様々な課題解決に資するスタートアップを連続的に生み出すエコシステムを発展させる**ことを目指す。

■仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会設立発起人

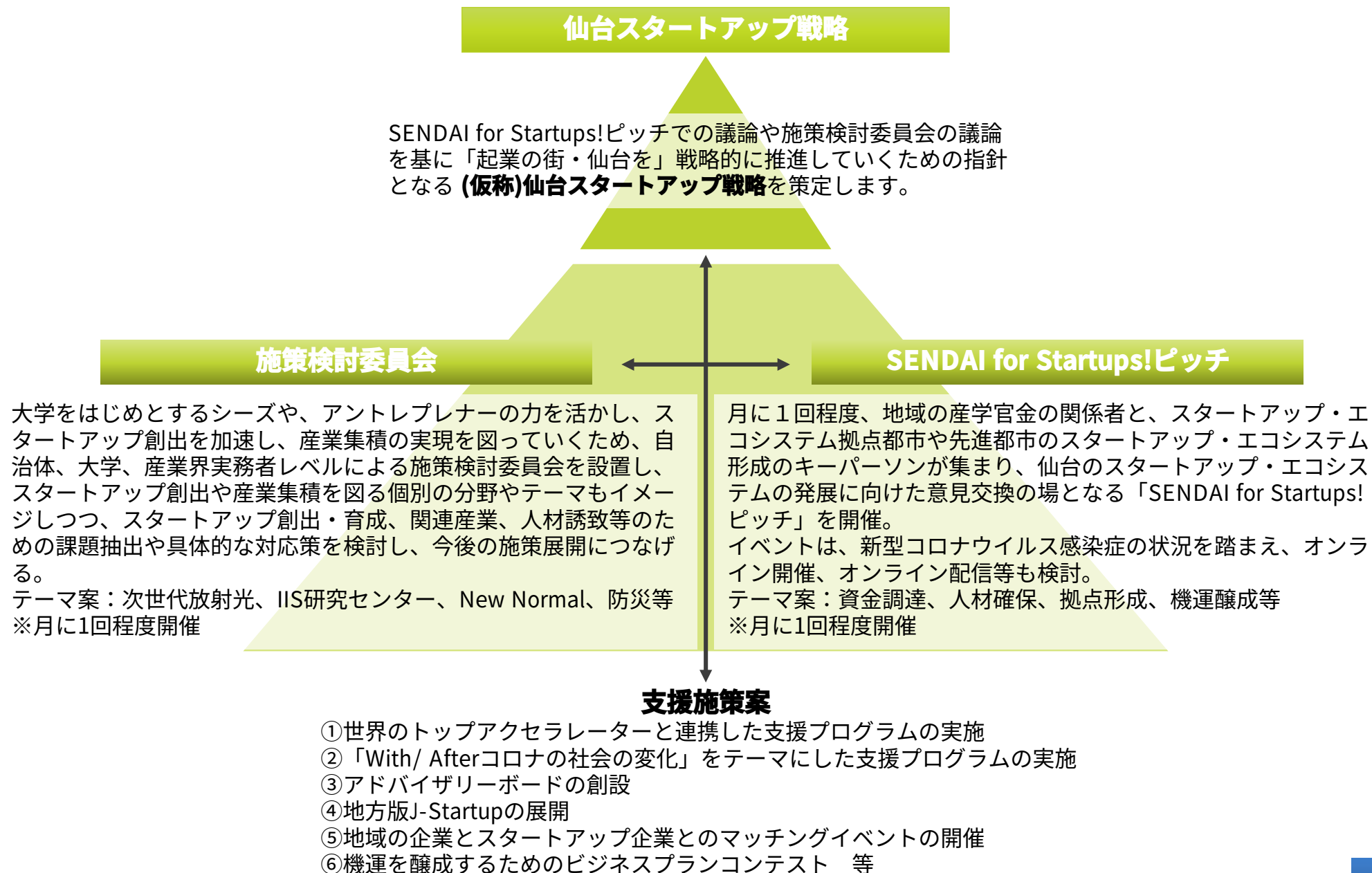
団体名	役職	職務	氏名
仙台市	市長	会長	郡 和子
国立大学法人 東北大学	総長	副会長	大野 英男
一般社団法人 東北経済連合会	会長	副会長	海輪 誠
仙台経済同友会	代表幹事	副会長	大山 健太郎
経済産業省 東北経済産業局	局長		相楽 希美
株式会社 七十七銀行	取締役頭取		小林 英文
公益財団法人 仙台市産業振興事業団	理事長		山本 和茂
仙台商工会議所	会頭		鎌田 宏
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 東北本部	本部長		杉村 均
宮城県	副知事		遠藤 信哉
一般社団法人 IMPACT Foundation Japan	代表理事		竹川 隆司
株式会社 MAKOTO	代表取締役		竹井 智宏

※敬称略・職務順・50音順・アルファベット順

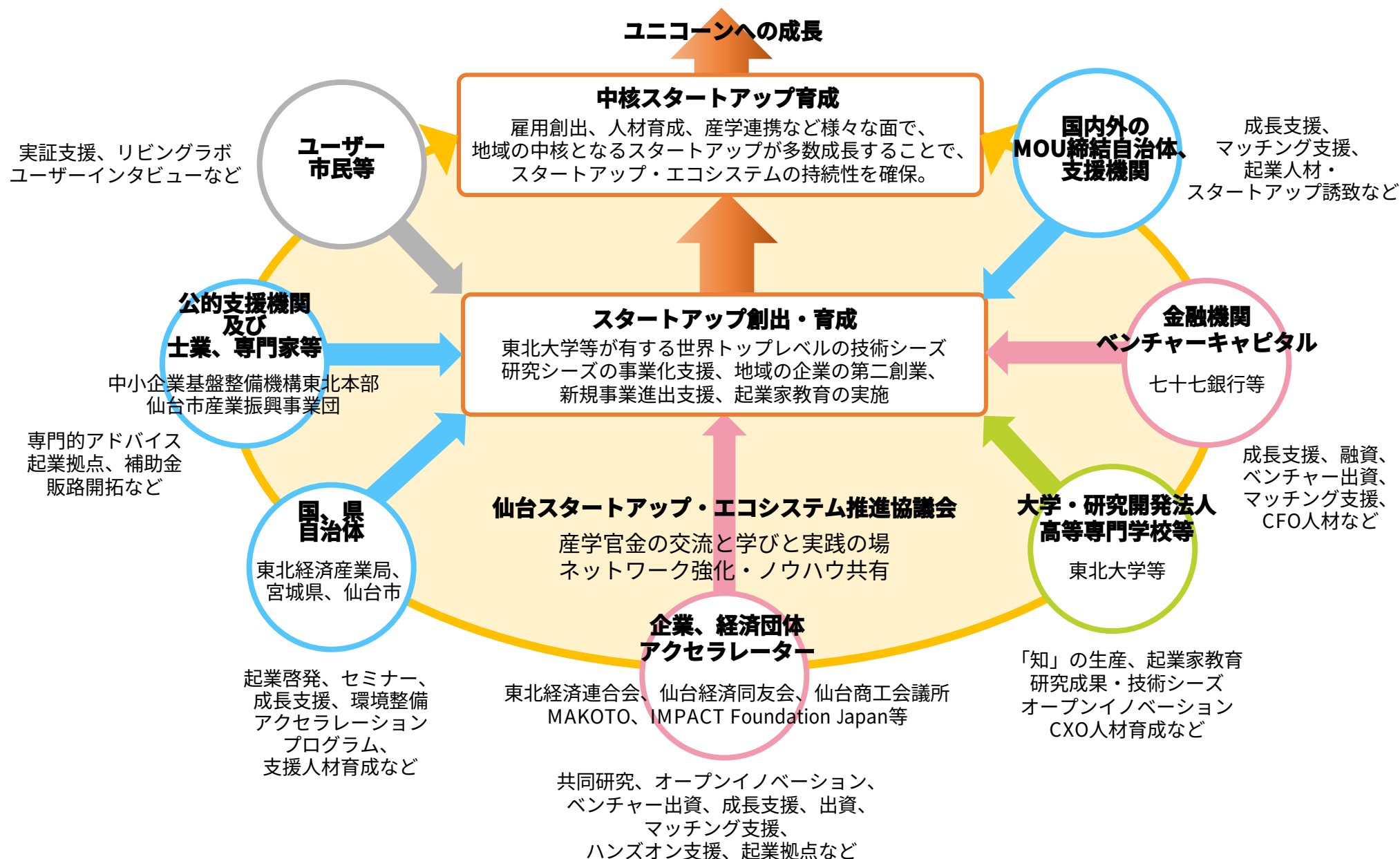
※会員については、今後趣旨に賛同いただける方、ディスカッションに招聘した方に参加していただき、増やしていく方向



仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会事業案



仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会を中心に、多様なプレイヤーが緊密に連携し、スタートアップを支援





仙台市長 郡 和子 氏



一般社団法人東北経済連合会
会長 海輪 誠 氏



東北大学
総長 大野 英男 氏



株式会社七十七銀行
取締役頭取 小林 英文 氏



株式会社MAKOTO
代表取締役 竹井 智宏 氏

地方には東京の起業家が気づかないビジネスチャンスがある。東北から世界に通用するような事業を生み出し、「あの時の恩返しです」と世界の人に言えるようになりたい。弱きを守るために強い事業をつくる。東北をそんな挑戦者たちの理想郷にしたい。



一般社団法人IMPACT Foundation Japan
代表理事 竹川 隆司 氏

『課題』の中にチャンスあり、『危機感』あるところに起業家は生まれる。東日本大震災を経験した仙台・東北は、その両方を日本で最も満たしている地域であり、この地から社会を良くする、世界を良くする、そんな起業家を産み出し続けることができる、と確信している。



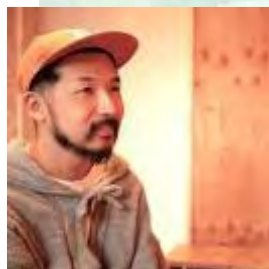
株式会社エンライズコーポレーション
代表取締役CEO 吾郷 克洋 氏

仙台・東北には地域愛のある優秀な若者が多い。地方では圧倒的に足りていないエンジニアを養成する場となり、専門性を与える形でその挑戦を応援する場にしたい。そして仙台や東北から、地域だけに終わらずに世界を目指せる事業が生まれていけばと思っている。



仙台経済同友会 起業支援委員長
今野印刷株式会社 代表取締役 橋浦 隆一 氏

起業家はどうしても夢見がちになるが、私たちは経営者の視点から、夢の部分とそろばんの部分の兼ね揃えている起業家を生み出したいと考えている。起業家に対してビジネスに関する様々なアドバイスを行う存在になりたい。



Sendai Development Commission株式会社
代表取締役 本郷 紘一 氏

仙台という街を魅力的にするためには様々な人がチャレンジできる環境を作っていくことが必要。行政が街をつくるのではなく、街に住む人、そこで活動する人が街をつくる時代になってきている。仙台らしい起業の生態系を一緒に作っていききたい。



東日本電信電話株式会社
常務取締役 中村 浩 氏

仙台は次世代放射光施設の設置を契機としてエコシステムの形成が加速していく。グループのアセットをフル活用し、新しいビジネスやサービスや製品につなげていくという仕掛けをつくりたい。そのような街づくりをNTTグループを挙げて仙台で取り組んでいきたいと考えている。



東北大学総長 大野 英男

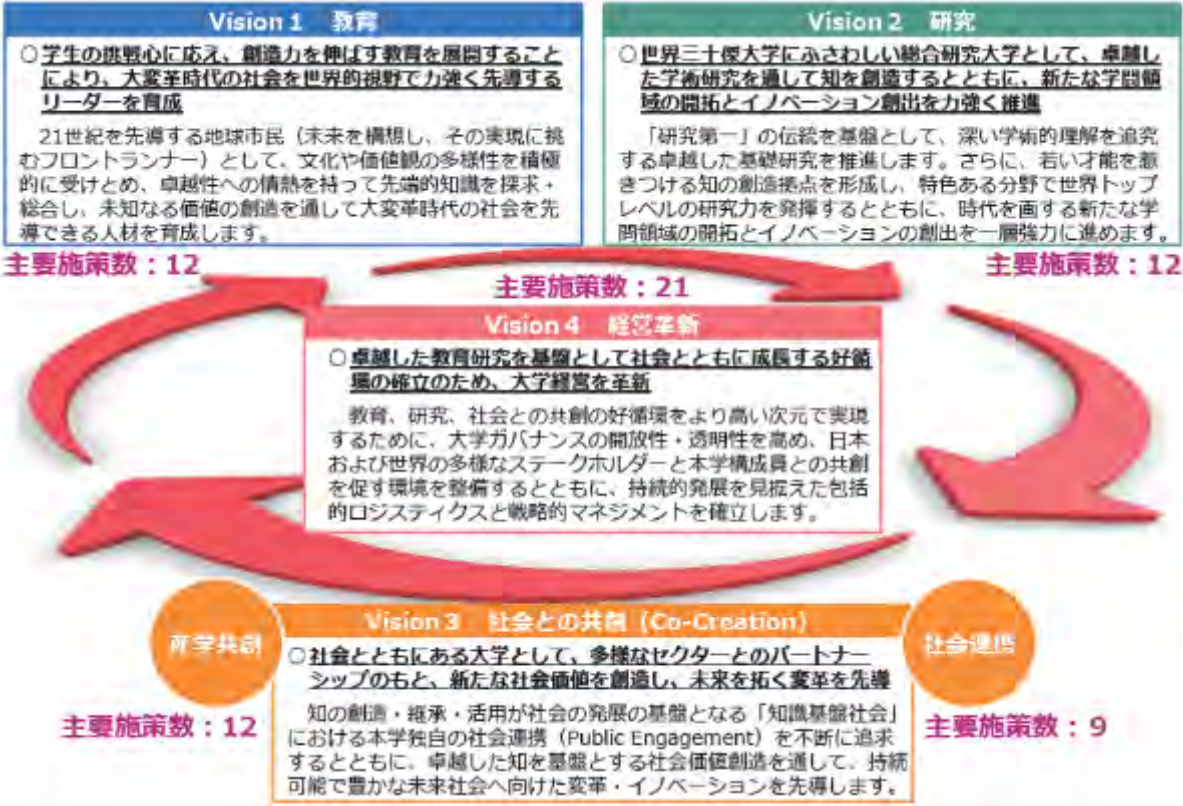
東北大学から継続的にベンチャー企業を輩出するベンチャー・エコシステムを形成します

「最先端の創造、大変革への挑戦」を掲げた「東北大学ビジョン2030」では、東北大学の3つの伝統的な理念（「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」）を基盤として、大学経営の革新を図るとともに、仙台市民、産業界・経済界、自治体や国などの公的機関、同窓生を含む大学関係者など多様なセクターの連携により、「教育」、「研究」、「社会との共創」の好循環を実現することを目指します。変革に挑戦して本学の活動を飛躍的に発展させ、社会にそして世界に貢献していきましょう。



東北大学ビジョン2030
Vision3：社会との共創（Co-Creation）
重点戦略：
東北大学発ベンチャーの創出と
次世代アントレプレナーの育成

主要施策：
・東北大学発ベンチャー創出の加速
・グローバルに通用するアントレプレナー（起業家）の育成・支援



東北大学の世界トップレベルの研究成果・技術シーズを活用し国内外の課題解決に資するスタートアップを創出

4つの世界トップレベル研究拠点・9つの国際共同大学院プログラム

材料科学、スピントロニクス、未来型医療、災害科学、宇宙創成物理学、環境・地球科学、機械科学、データ科学、日本学

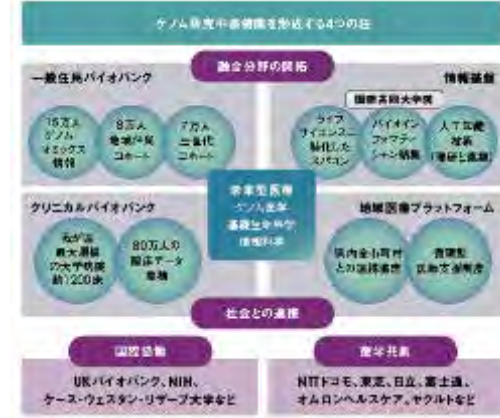
- 材料科学**

 - 本学が伝統的に強い学術分野
 - 圧倒的な研究者層の厚み
 - 異分野との融合研究を展開
- スピントロニクス**

 - 磁性半導体やスピン流などの基礎研究から応用研究まで
 - 世界のパイオニアとして認知
- 未来型医療**

 - 東北メディカル・メガバンク機構
 - 世界有数の複合バイオバンク
 - 情報科学との融合研究を推進
- 災害科学**

 - 災害科学国際研究所の創設
 - 自然災害の膨大なデータを蓄積し世界の研究をリード



次世代放射光施設

日本初の次世代放射光施設
「軟X線」を使用し、物資の「機能」を様々な方法で可視化
世界中の科学者が物質の観測・測定に活用し
イノベーションエコシステムの構築へ



国内外の大学間ネットワーク

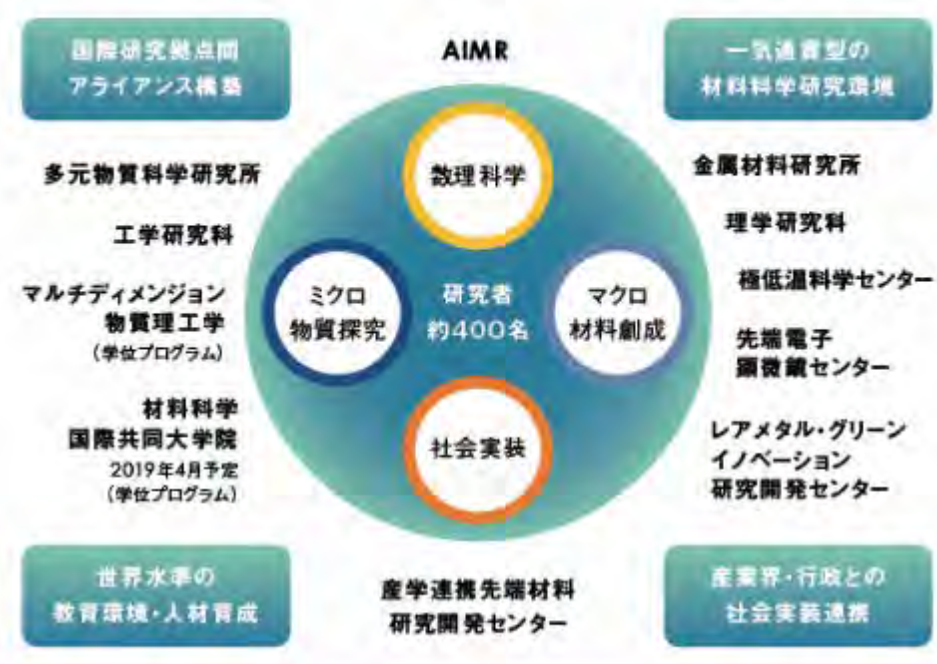
弘前大学、秋田大学、岩手大学、山形大学、福島大学、新潟大学、長岡技術科学大学、ワシントン大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL)、リヨン大学、シカゴ大学、ケースウェスタンリザーブ大学等国内外の大学等と幅広いネットワークを構築



スピントロニクス、未来型医療、材料科学、災害科学に加え、量子コンピューティング、人工知能 (AI) などの分野、さらには、次世代放射光施設を活用した戦略的オープンイノベーションを展開

材料科学

- 本学が伝統的に強い学術分野
- 圧倒的な研究者層の厚み
- 異分野との融合研究を展開



世界規模で重要性が高まりつつある
新たな研究課題への挑戦

- 高効率エネルギー変換・貯蔵材料(機能性材料)
エネルギー自立型モデルシティプランを産学連携・地域協働で構築。
- 高信頼性社会インフラ形成材料(構造材料)
安全で強靱な都市空間、地域環境に優しい輸送・産業機器を実現。

持続可能社会の実現に貢献するイノベーションの創出へ

革新材料創成センターを企業拠出(十数億円)により2020年7月に設置

多様化する製品群、半導体・電子部品のニーズに応える材料開発
大手サプライチェーン企業群とともに、
大学発ベンチャーが入居し共同開発

第一弾 電圧・電流制御インバータ用磁性材料
「ポスト・ムーア時代のスーパーインターコネクト」

JX MC MATERIAL CONCEPT
大学発ベンチャー

材料メーカー 装置メーカー 製品メーカー
素材メーカー 部品メーカー 製品メーカー
(電気自動車、LED、半導体デバイス)

自動運転
移動 制御 3D 製造

材料創成と
革新プロセス
による課題解決

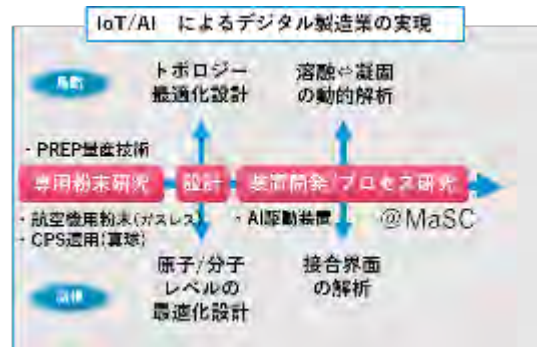
クラウドサーバー

IoTデバイス
通信 管理 監視 保護

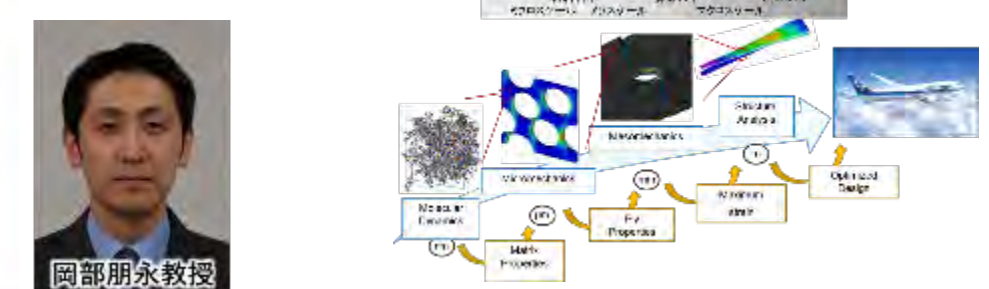
金属積層造形の包括的実用化研究

千葉晶彦教授

高純度で緻密な微細構造



分子スケールからの航空機設計



材料科学(複合材)、航空工学、最適設計学の学際的融合

スピントロニクス

- 磁性半導体やスピン流などの基礎研究から応用研究まで
- 世界のパイオニアとして認知



次世代のIoTを支える新たな基盤テクノロジーの創造へ

超低消費電力コンピュータ
超大容量データストレージ

超高感度センサ
超高効率熱電変換技術など

東北大学発ベンチャー『パワースピン』

従来の1/1,000の消費電力を達成する世界発のスピントロニクスAIチップの社会実装を目的に設立された東北大学発ベンチャー企業（メモリ・各種LSIの回路設計・試作、コンサルティング、ライセンス）



遠藤 哲郎 センター長
パワースピン共同創業者・CTO



- 集積エレクトロニクス分野の川上から川下までの企業群による世界最大規模の産学コンソーシアムを構築
- グローバル対応の共同研究契約・知財管理
- 外国との共同研究費受入額 第1位（米国半導体関連企業との連携）



- 30億円の寄附による研究棟整備
- 300億円超の民間先端設備の導入
- 外部資金で15億円の運営資金を確保

- 大学が生み出す世界トップレベルの研究
- 世界に先駆けたスピントロニクス技術の開拓
 - 革新的な不揮発メモリ素子の発明
 - 新たな超低消費電力化技術の開発
- 国・自治体と連携した税制特区制度
- 民間投資促進特区（情報サービス関連産業）制度による法人税の減免
 - 先端研究機器への固定資産税等相当額の助成

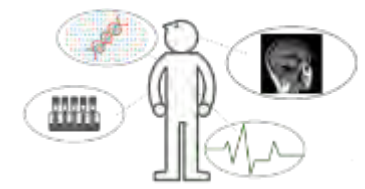
未来型医療

- 東北メディカル・メガバンク機構
- 世界有数の複合バイオバンク
- 情報科学との融合研究を推進



東北メディカル・メガバンク機構

東日本大震災の被災地の地域医療再建と健康支援に取り組みながら、医療情報とゲノム情報を複合させたバイオバンクを構築。構築したバイオバンクの情報とその解析結果に基づく新しい医療の創出を通じ、被災地の医療人の求心力向上、産学連携の促進、関連分野の雇用創出、医療復興を目指す。



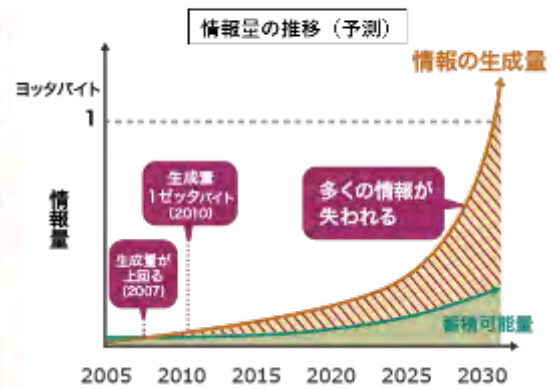
ジャポニカアレイ® NEOを開発
ToMMoでは、日本人集団に特有の疾患関連SNP等を搭載したSNPアレイの設計を完了

世界初の三世代の家系情報付き出生コホート調査総計73,000人以上を登録。個人の特徴に合わせた予防や治療を選択する次世代医療の実現へ。

巨大情報量そして量子コンピューティングへ

- 量子アニーリングマシンのソフトウェア実践科学（東北大学は、同分野において、世界的に最もアクティビティの高い大学の一つ）
- 東北大学Q+HPCデータ駆動型科学技術創成拠点長に大関准教授を任命
- 東京工業大学と連携したコンソーシアム型の大型産学連携

巨大情報量への対応が社会的課題
ビヨンドビッグデータ技術の開拓

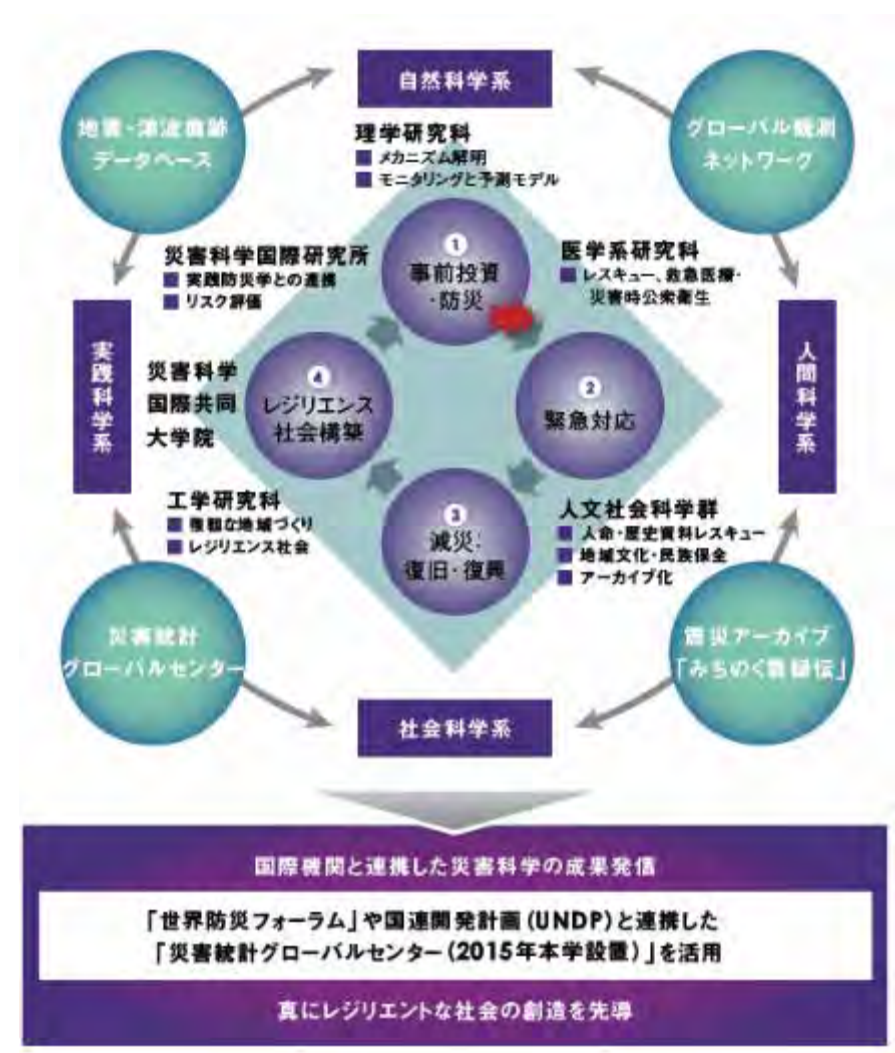


大関真之准教授



災害科学

- 災害科学国際研究所の創設
- 自然災害の膨大なデータを蓄積し世界の研究をリード



タフ・サイバーフィジカルAI拠点

タフなAIとロボティクス



田所 諭 教授

- 実世界の無限定環境で安定に稼働するロボティクス（災害・極限ロボティクス）
- AI（言語化／非言語化、構造化／非構造化、少数例からの学習、説明可能性）
- スピントロニクスに基づくAI計算モジュール（省電力、高速演算、セキュアな計算）
- 交通・インフラにおける多元的データに基づく災害時などの非日常の検出と制御

タフ・サイバーフィジカルAI研究開発と社会実装
➢ パートナーとの共同による根本的課題解決と新事業創出
➢ 実用化研究開発・実証試験と、基礎研究の両輪
➢ 課題の分析とモデリング、グラウンディング

社会との協働、課題への取組
➢ 法制度（個人情報、安全性等）の整備
➢ AI・ロボット活用の倫理
➢ 投資を生み、人材が育ち、産業が花開く、風場の整備

産業とアカデミアが共同で課題解決に取組み、人材育成、新たな価値創造を行う
オープンイノベーションハブ

わが国の社会課題・産業課題の解決と国際競争力強化



大学発ベンチャー企業『RTi-cast』

東北大学と企業による産学連携研究の成果と減災への思いから生まれたリアルタイム津波浸水・被害推定のシステムおよびデータの構築・整備・運用・更新、システム等を用いた予測情報、計算結果の提供を行う大学発ベンチャー企業



代表発起人・CTO：越村 俊一 教授



シームレスなベンチャー支援の取組みにより、東北大学発ベンチャー企業の創出が加速。

東北大学発ベンチャー企業数

121社 (2019年度)

※2017年度比40.7%増

出典：経済産業省：大学発ベンチャー実態等調査

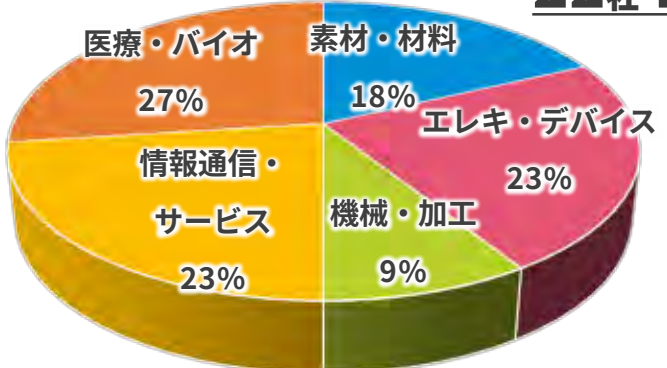
BIPを背景とする起業・投資実行数



THVP-1号ファンド投資状況

東北大学の強みである素材・材料、エレキ・デバイス等ものづくり企業はもとより、医療・バイオ、情報通信・サービス等、多様な業種の東北大学発ベンチャーに投資。

22社47.1億円



学生による起業 株式会社Adansons (2019年6月設立)

東北から、世界をリードするテック系ベンチャーが次々と生まれている。背景には東北大学で研究が進む数々の先端技術と、その技術で起業する教員や学生の気運の高まり、さらには徐々に形作られつつある仙台ならではのスタートアップ・エコシステムがある。



東北大学名誉教授が開発した従来のAIの欠点を克服する新しいAIアルゴリズム「参照系AI」を通じ、必要な技術の社会実装、皆が安心して暮らせる社会の実現を目指す。
仙台市のファンド「MAKOTOキャピタル」の出資を受けて2人の東北大学生と東北大学教授が立ち上げたAIスタートアップ。
2020年仙台市等主催「TGA (Tohoku Growth Accelerator) Festival 2020 (デモデイ)」審査員賞 (第1位相当) 受賞





東北大学内インキュベーション T-Biz入居企業からJ-Startup 3社選定！



中小機構のビジネスインキュベーション（BI）施設は、全国で29か所。
1か所3社選定は最多で仙台のみ



AI SILK Turning SILK into SENSORS

エーアイシルク株式会社 代表取締役社長 岡野 秀生氏

2015年東北大学鳥光特任教授の研究成果である、「電気を通すシルク」の技術を活用し、人間の装着に適したフレキシブルシルク電極＝エーアイシルクを展開する。開発に当たっては、福島県川俣地域から素材のシルクを調達、山形県置賜地方の「置賜紬」の草木染による手織り技術を活用するなど、東北の伝統技術との協働にも取り組む。飛躍的に拡大しているウェアラブル端末への活用、単に「着る」だけでなく、自動車のシートやハンドル用の素材として活用することで運転中の居眠り運転防止などへの応用にも期待。2018年度J-Startup企業に選定



株式会社マテリアルコンセプト 代表取締役 CEO小池美穂氏

東北大学小池研究室では、SiウェハーとCu配線の間に拡散バリア層を形成するとともに、Cuペーストの酸化を防ぐ焼成条件を見出し、世界の名だたるメーカーが20年以上取り組んでも成し得なかった実用化への先鞭を付けました。2012年文部科学省のSTART事業に採択された後、要素技術の確立を経て2013年創業。T-Bizに入居。今後、この画期的な技術が広がり、さらには国際標準化が進めば、太陽光発電等の環境低負荷の実現を通じ、再生エネルギーの普及拡大に期待。大学発ベンチャー表彰2018で文部科学大臣賞を受賞。2019年度J-Startup企業に選定



ボールウェーブ株式会社 代表取締役 CEO 赤尾 慎吾氏

東北大学の山中一司教授は、球体では、表面波が赤道上を「広がらずに、同じ幅を保ったまま伝搬する」という現象を発見。この長距離伝搬現象はそれまでの物理学の常識を覆す大発見で、この原理を利用した共同研究に企業の研究員として参加し、その後、東北大学未来科学共同研究センターの特任准教授として研究を続け、文部科学省のSTART事業に採択された後、2015年11月に山中教授を含むメンバー4人で創業。2019年11月には、JAXA宇宙探査イノベーションハブの研究提案事業の採択を受け、月・火星・小惑星探査時のガスや大気の定量測定での利用、宇宙資源利用、生命科学への応用に期待。2019年度J-startup企業に選定